

Press Release

平成29年3月21日

「インターネットによる住宅リフォーム潜在需要者の意識と行動に関する第10回調査」 について

一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会

一般社団法人住宅リフォーム推進協議会(会長:吉岡 民夫)は、「インターネットによる住宅リフォーム潜在需要者の意識と行動に関する第10回調査報告書」を発表しました。

当協議会では、住宅リフォームの潜在需要者の意識と行動の実態を明らかにするとともに、潜在需要の顕在化に有効な方策を検討するための基礎資料を得ることを目的として、インターネットによる調査を実施しています。

本調査は、平成13年度から隔年で実施しており、今回も住宅リフォームをしようと考えているモニター登録者1,000件を対象に実施しました。

今後の住宅リフォームの市場の将来動向を推察する意味でも非常に有益なものと思われれます。

なお、今回の調査結果の特徴は、以下のとおりです。

■ 調査結果の特徴

I. 一般層のリフォーム需要（予備調査※1より）

※1 持ち家に居住する30歳以上の男女(13,932件)を対象としたインターネットによるアンケート調査

1. リフォームの潜在需要が大きいのは50才代

40才代、50才代、60才代では5割超が“リフォームをしたい”と回答している(図1)。また、30才代から50才代までは年代が高くなるにつれて“リフォームしたい”という比率は高まり、50才代の56.1%をピークに60才代、70才代とその比率はだんだん低くなる(図1)。

II. リフォーム需要者の意識と行動（本調査※2より）

※2予備調査で「10年以内にリフォームしたい」と回答した約1,600件から人口構成比に応じて割付抽出した1,000件

1. リフォーム潜在需要者のうち過去にリフォーム経験がある人が過半数を超える

過去にリフォームを“行なったことがある”は、戸建てが3分の2、マンションが約半数といずれも“行なっていない”を上回っており、リフォーム需要はリフォーム経験者ほど高まることがわかる(図2)。また、築後15年～20年未滿を境に、築後年数の増加と共に過去にリフォームを“行なったことがある”の割合が急増する(図3)。

2. 500万円超の大型リフォームを予定する割合が戸建て、マンションともに増加

リフォーム平均予算は、戸建て、マンションともに500万円超の比率が前回調査と比べ増加した(図4)。また、リフォーム予算の平均値は、戸建て約292万円(前回約250万円)、マンション約265万円(前回約237万円)となり、いずれも上昇した(図4)。

3. 戸建ての場合、30才代は“親・配偶者の親”名義の家をリフォームするケースが多い

戸建て住宅の30才代では、“本人”名義の住宅よりも“親、配偶者の親”名義の住宅をリフォームしたいというケースが多く(図5)、工事内容も“間取り変更・模様替え”、“増築”、“減築”などの規模が大きめのリフォームを予定するケースが多い(図6)。

4. リフォームの動機は、戸建ては『性能向上』、マンションは『居住空間の改善』が多い

リフォームの動機について、戸建て、マンションともに“設備や機器の老朽・グレードアップ”が最も多い(図7)。

戸建てとマンションとの比較では、戸建ては“高齢者が暮らしやすい住宅にするため”＝「バリアフリー」や“今の家に長く住み続けたい”＝「長期優良化等」といった『性能向上』に関する動機が増えるのに対し、マンションでは、“間取りや水回り等の使い勝手を改善したい”、“好みの間取りやインテリアにしたい”、“収納不足等を改善したい”といった『居住空間の改善』に関する動機が増える傾向にある(図7)。

5. リフォーム需要者は施工品質と、それに見合う適正な工事価格を重視している

リフォームを依頼する業者選びの際の重視点として、戸建て、マンションともに“工事の質・技術”が多い(図8)。

また、工事価格について、“価格が低いこと”よりも“価格の透明さ・明朗さ”が重視されており(図8)、リフォーム需要者は施工品質を第一とし、それに見合う適正な工事価格であることを求めているといえる。

6. リフォーム支援制度(減税・補助制度)の利用率は10.1%、認知率は35.1%

リフォーム支援制度(減税・補助制度)の利用率は全体で10.1%、認知率は35.1%となり、全体の半数近くが何かしらの制度を「利用したことがある」または「認知している」という結果となった(図9)。

■ 調査概要

目的:住宅リフォーム潜在需要者の意識と行動の実態について明らかにする

実施時期:平成28年10月13日～10月16日 ※予備調査に引き続き本調査を実施

対象:(予備調査)持ち家に居住する30歳以上の全国在住男女13,932件

(本調査) 予備調査で「10年以内にリフォームしたい」と回答した約1,600件から
人口構成比に応じて割付抽出した1,000件

調査手法:インターネットによるアンケート方式

本件に関する問合せは下記までお願いします。

一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会 担当:安井
TEL 03-3556-5430 FAX 03-3261-7730
〒102-0071 東京都千代田区富士見2-7-2
ステージビルディング 4F

(参考資料)
関連グラフを掲載

I. 一般層のリフォーム需要 (予備調査より)

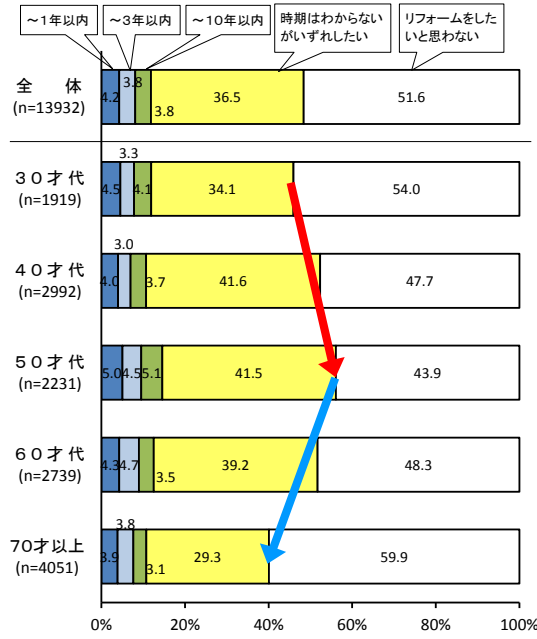


図1 リフォーム意向の時期 年代別

II. リフォーム需要者の意識と行動 (本調査より)

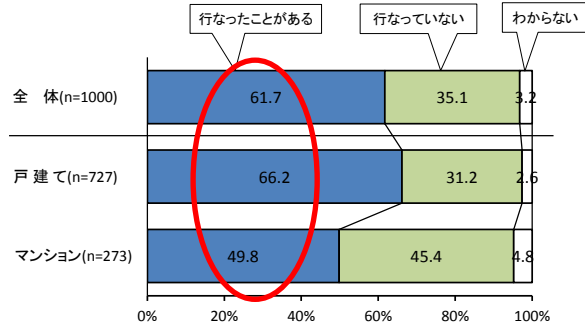


図2 過去リフォーム実施の有無
住宅の種類別

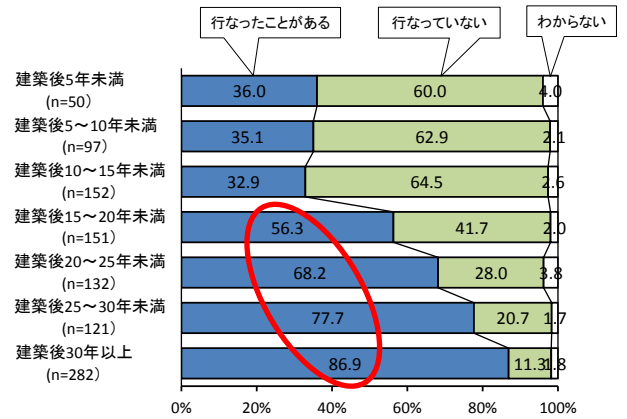
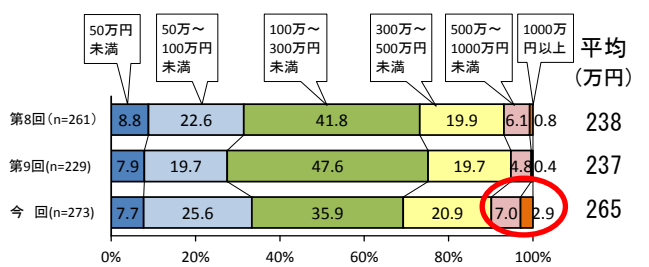
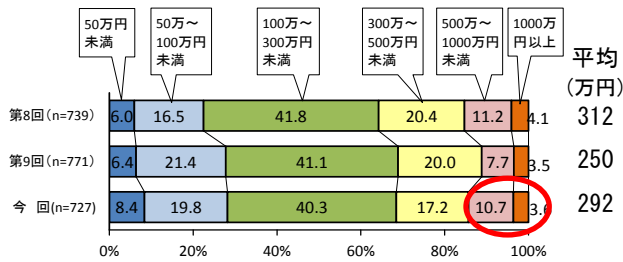
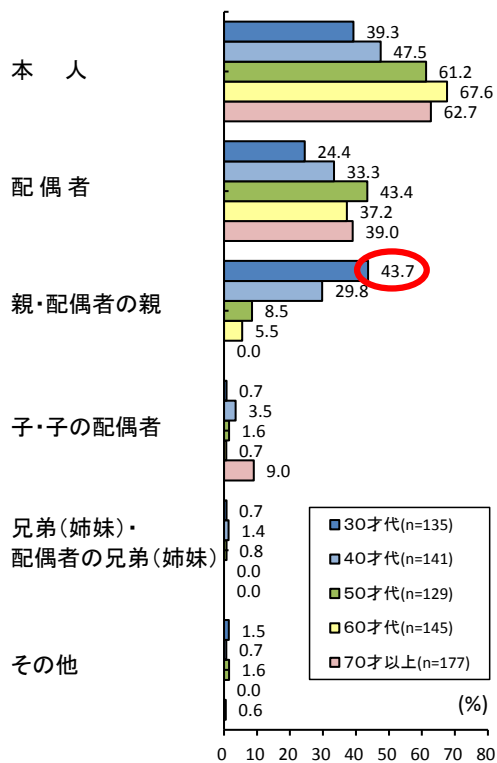


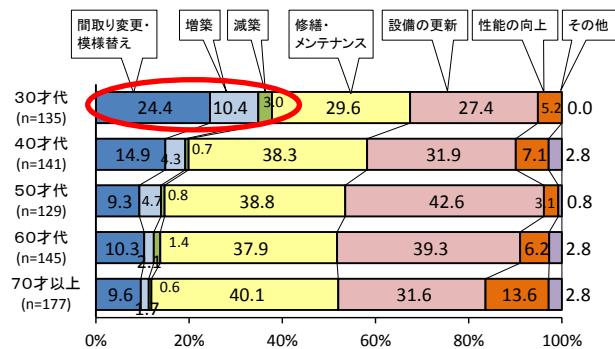
図3 過去リフォーム実施の有無
築後年数別



【 戸建て 】 【 マンション 】
図4 リフォームの予算 過年度の調査結果との比較 住宅の種類別



【戸建て】
図5 住宅の名義 年代別（複数回答）



【戸建て】
図6 工事の種類 年代別

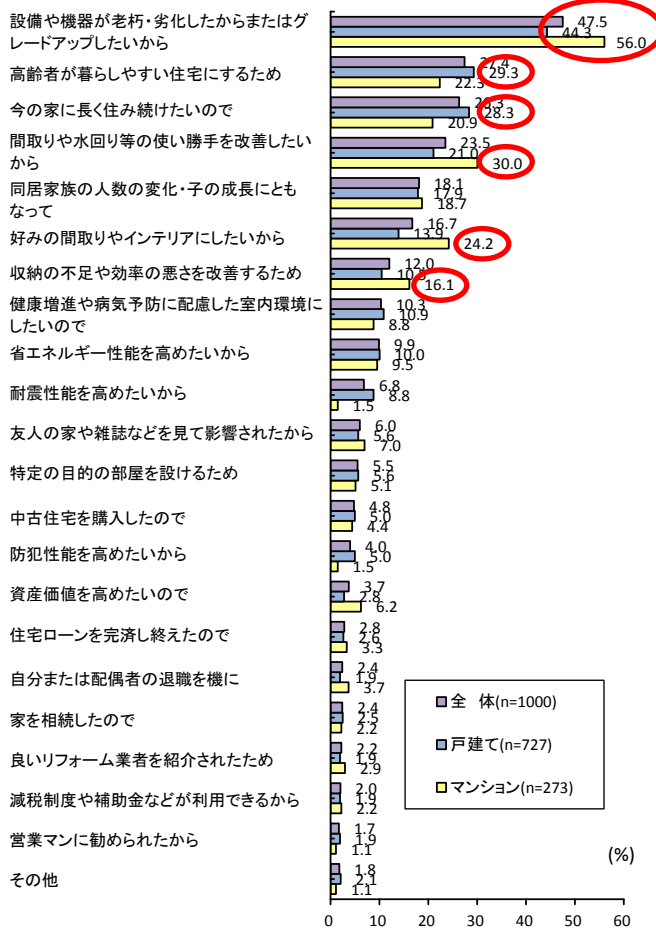
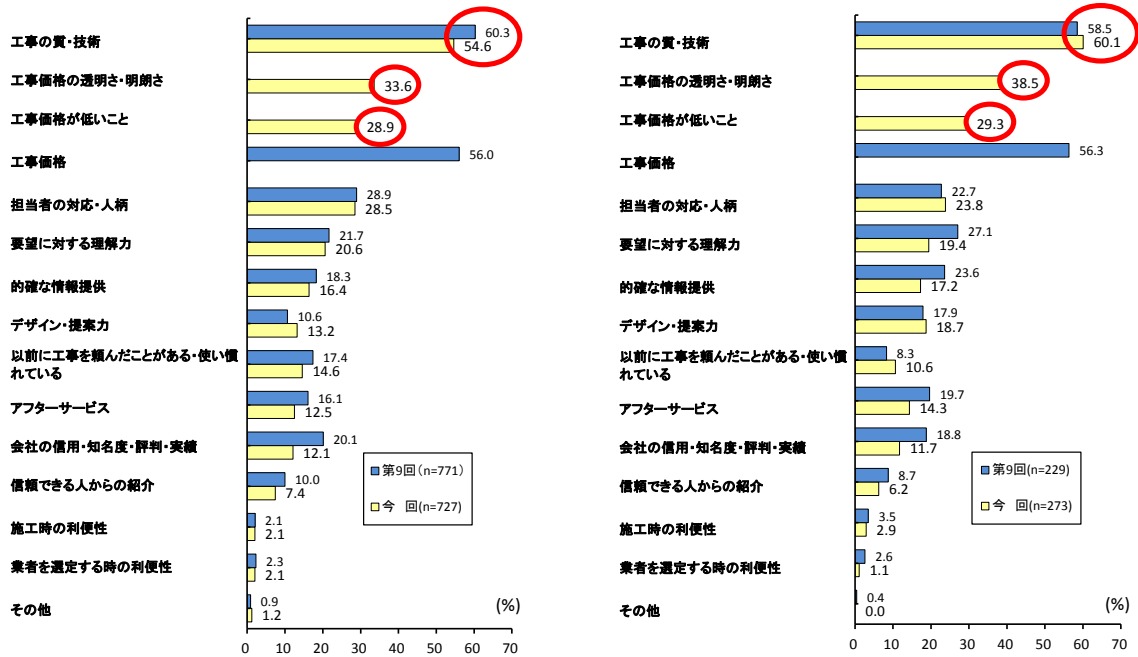


図7 リフォームの動機 住宅の種類別（複数回答）



【戸建て】 【マンション】
 図8 業者選びの際の重視点 住宅の種類別（3つ以内で回答）（前回との比較）

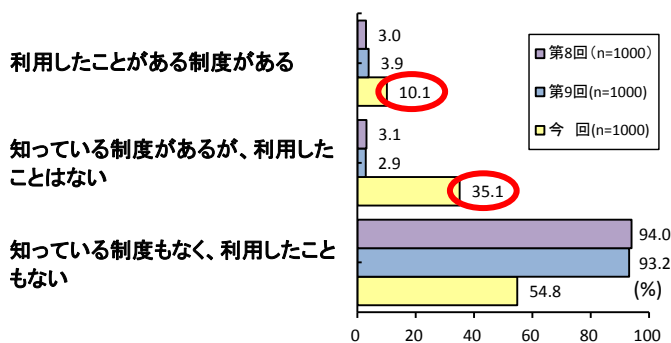


図9 リフォーム支援制度の利用及び認知状況
 過年度の調査結果との比較

※前回調査結果と比較すると、利用率、認知率ともに大幅に上昇している。これは、前回調査までは、利用および認知する「リフォームのための減税・補助制度」について、『具体的な制度名』を回答させる調査様式であったことが影響していたと思われ、今回調査では『具体的な制度名』の回答を除いたことにより、「正確な制度名は分からないが、確かに利用した、または知っている」という層の回答が多く得られたと推察される。